

平成 22 年度
宇和島市財務書類

(平成 23 年 3 月 31 日現在)



宇和島市

平成 24 年 3 月

はじめに

現在の地方公共団体の公会計（官庁会計）制度は、現金の出入りを記録するという分かりやすさの観点から、単式簿記を採用しています。

しかし、この方法では、資産の状況や借入金などの負債といったストック情報が不十分で、将来にわたる住民負担などの財政状況が分かりにくい、地方公社や第三セクター等行政活動の一端を担う組織を含めた連結した財務書類がなく財政の全体像が把握できない、行政サービス提供のためのコスト情報が不足している、予算・決算の現金収支と資産債務状況の関係把握が困難などのデメリットがかねてより指摘されていました。

そこで、宇和島市では国の「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」に基づき、公会計改革の一環として4つの財務書類を作成いたしました。4つの財務書類とは、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」で、これらを作成することにより、現在、市が所有するすべての資産とその調達の状況が把握できるようになります。

財務書類の整備・活用を通して、財政状況について市民の皆様に分かりやすく説明していくとともに、地方分権社会に対応した地方公共団体として今後も安定した財政運営を行っていくためにも、効率的な行政経営、資産・債務の適切な管理に努めてまいります。

目 次

連結財務書類

1	連結財務書類の基本的な作成基準	1
2	平成22年度決算 連結財務書類の全体像	4
3	連結貸借対照表	5
4	連結行政コスト計算書	10
5	連結純資産変動計算書	12
6	連結資金収支計算書	14
7	連結財務書類まとめ	16

普通会計財務書類

1	普通会計財務書類の基本的な作成基準	19
2	平成22年度決算 普通会計財務書類の全体像	20
3	財務書類4表	21

連結財務書類

1 連結財務書類の基本的な作成基準

(1) 連結対象会計・団体

連結財務書類とは、普通会計のほか、企業会計を含む市のすべての会計に加え、市と連携協力してサービスを提供している一定条件の関係団体を一つの行政サービス実施主体とみなして作成する財務書類です。

なお、宇和島市の連結財務書類は、「総務省方式改訂モデル」により作成しており、普通会計、公営事業会計、一部事務組合・広域連合、地方三公社及び市が一定割合以上の出資を行っている第三セクター等で、以下の～を連結対象としています。

普通会計

地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なっていることなどから、各団体間の財政比較等が困難なため、統一的な方法を用いて、一般行政部門の会計を普通会計として整理するものです。宇和島市の普通会計は、以下の3会計です。

- ・一般会計
- ・土地取得事業特別会計
- ・住宅新築資金等貸付事業特別会計

公営事業会計

公営企業会計（法適用・法非適用）

組織・財務について特例を定めている地方公営企業法を適用している会計とこれに準じる会計です。宇和島市の連結対象会計は、以下の9会計です。

< 法適用 >

- ・病院事業会計
- ・水道事業会計
- ・老人保健施設事業会計

< 法非適用 >

- ・簡易水道事業特別会計
- ・港湾施設特別会計
- ・観光施設特別会計
- ・公共下水道事業特別会計
- ・小規模下水道事業特別会計
- ・駐車場事業特別会計

その他の特別会計

その他の特別会計とは、特定の収入をもって事業を行っている会計で、普通会計及び公営企業会計に属さない会計です。宇和島市の連結対象会計は、以下の6会計です。

- ・国民健康保険特別会計（事業勘定）
- ・国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）
- ・後期高齢者医療特別会計
- ・老人保健特別会計
- ・介護保険特別会計（保険事業勘定）
- ・介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）

一部事務組合・広域連合

複数の地方公共団体が、行政サービスの一部を共同で行うことを目的として設置する組織です。また、後期高齢者医療については、広域連合を設置し、県内市町が共同して事業を実施しています。なお、財務諸表を連結する際は、構成団体の経費負担割合に応じてそれぞれの団体が比例連結することとなっています。宇和島市の連結対象団体は、以下の5団体です。

- ・宇和島地区広域事務組合（一般 69.5%、と畜 22.0%、ふるさと基金 66.9%、介護 43.1%）
- ・南予水道企業団（41.5%）
- ・津島水道企業団（84.2%）
- ・愛媛地方税滞納整理機構（6.4%）
- ・愛媛県後期高齢者医療広域連合（6.5%）

地方三公社、第三セクター等

総務省方式改訂モデルにおいて、連結対象となる第三セクター等は、市の出資（出えんを含む）比率が 50%以上の団体及び市の出資比率が 25%以上 50%未満の団体で、役員の派遣、財政支援などの実態から、法人経営に実質的に主導的立場にあると認められる場合を対象としています。地方三公社は、特別法に基づき地方公共団体が設立する住宅供給公社、道路公社、土地開発公社で、すべて連結対象となります。宇和島市の連結対象団体は、以下の 2 団体です。

・宇和島市土地開発公社

・(株)うわじま産業振興公社

(2) 調整事項

以下の点については、連結を行うに当たって調整をしているため、各団体が作成した財務書類とは異なる場合があります。調整した金額については、「相殺等による調整額」として計上されています。

連結を行うに当たり相殺消去している主なもの

- ・企業会計・地方三公社・第三セクター等への出資金など
- ・その他の特別会計への繰出金など
- ・会計・団体間の未収金・未払金など

(3) 県内他市・類似団体比較

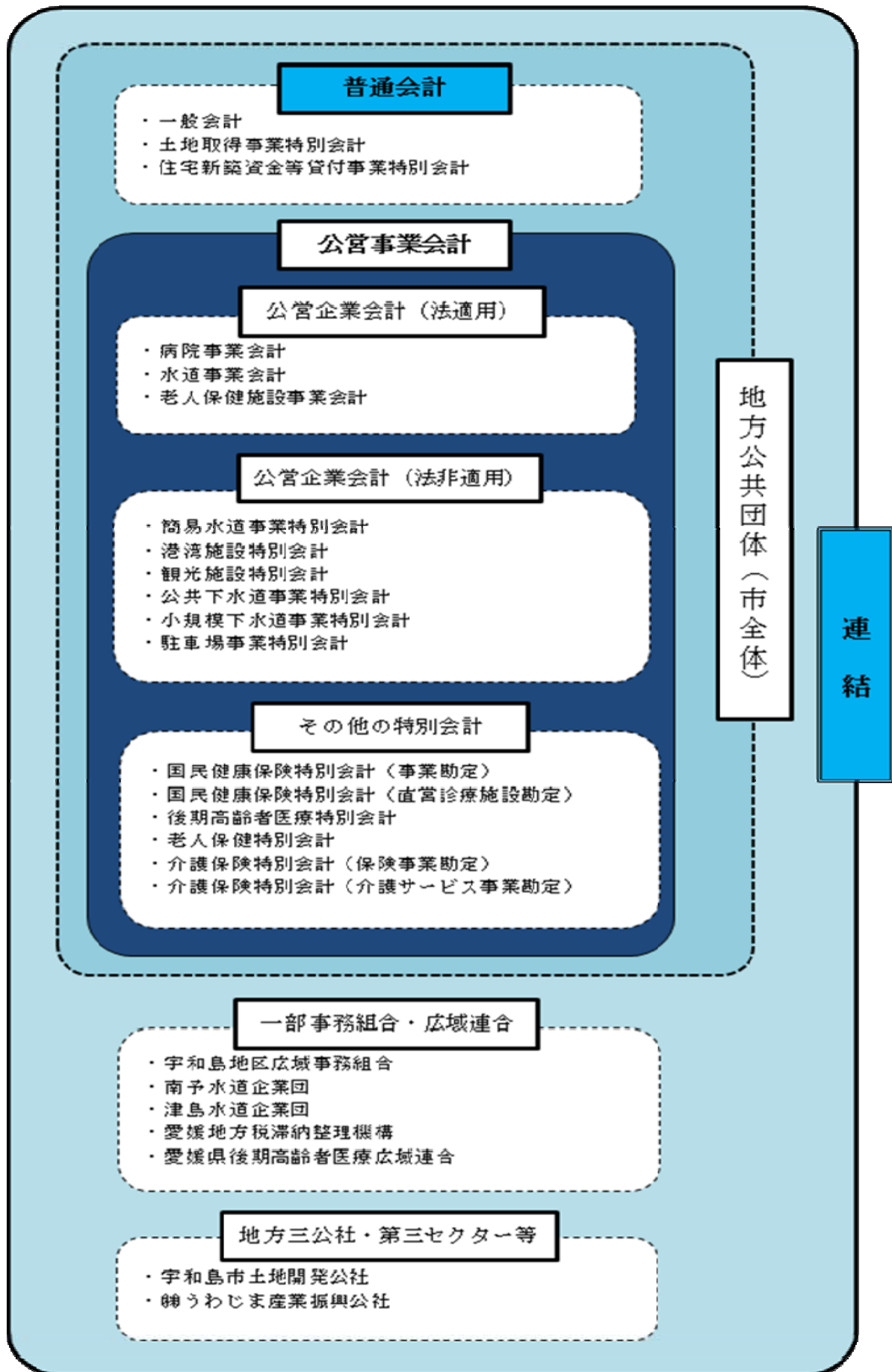
各表から分析した主な数値について、財務書類を公表している県内他市及びいくつかの類似団体と比較しています。平成 22 年度の数値については、調査時点では公表されていない団体もあるため、宇和島市も含めて平成 21 年度の数値で比較しています。

(4) 住民基本台帳人口

分析で使用する住民基本台帳人口については、以下の数値を使用しています。

- ・平成 21 年度 87,018 人（平成 22 年 3 月 31 日現在）
- ・平成 22 年度 85,791 人（平成 23 年 3 月 31 日現在）

会計・団体の範囲（平成22年度）



2 平成22年度決算 連結財務書類の全体像

平成22年度決算を基に作成した「連結貸借対照表」、「連結行政コスト計算書」、「連結純資産変動計算書」、「連結資金収支計算書」の概要と相互の関連は以下のとおりです。

平成22年度決算 連結財務書類4表

連結貸借対照表

(宇和島市と連結団体が保有する資産とその財源)

資産	負債
2,737 億円	1,025 億円 (37.4%)
公共資産 2,512 億円	固定負債 919 億円
投資等 78 億円	流動負債 106 億円
流動資産 139 億円	
→(うち資金) 58 億円	純資産 1,712 億円 (62.6%)
繰延勘定 8 億円	

連結行政コスト計算書

(1年間に要した行政サービスのコスト)

経常行政コスト	819 億円
(人にかかるコスト 176 億円) (物にかかるコスト 190 億円) (社会保障給付費など 421 億円) (その他のコスト 32 億円)	
経常収益	356 億円
純経常行政コスト	463 億円

連結資金収支計算書

(1年間の資金の出入り)

期首歳計現金残高	42 億円
経常収支	126 億円
公共資産整備収支	18 億円
投資・財務的収支	91 億円
その他	1 億円
現金増減額	16 億円
期末歳計現金残高	58 億円

連結純資産変動計算書

(1年間の純資産の動き)

期首純資産残高	1,686 億円
純経常行政コスト	463 億円
一般財源、補助金等受入	478 億円
公共資産除売却損益等	11 億円
期末純資産残高	1,712 億円

1年間に26億円の増額

3 連結貸借対照表

連結貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
生活インフラ・国土保全	86,894,039	普通会計地方債	38,438,232
教育	34,342,962	公営事業地方債	35,675,386
福祉	7,460,123	地方公共団体計	74,113,618
環境衛生	51,448,425	(2) 関係団体	
産業振興	50,846,396	一部事務組合・広域連合地方債	1,313,753
消防	1,436,233	地方三公社長期借入金	1,956,415
総務	15,005,053	第三セクター等長期借入金	0
収益事業	0	関係団体計	3,270,168
その他	0	(3) 長期未払金	586,677
有形固定資産合計	247,433,231	(4) 引当金	13,922,216
(2) 無形固定資産	3,334,178	(うち退職手当等引当金)	13,496,162
(3) 売却可能資産	431,623	(うちその他の引当金)	426,054
公共資産合計	251,199,032	(5) その他	300
		固定負債合計	91,892,979
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金	334,276	(1) 翌年度償還予定額	
(2) 貸付金	147,150	地方公共団体	6,957,676
(3) 基金等	6,620,160	関係団体	305,407
(4) 長期延滞債権	1,370,626	翌年度償還予定額計	7,263,083
(5) その他	0	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
(6) 回収不能見込額	648,446	(3) 未払金	1,407,410
投資等合計	7,823,766	(4) 翌年度支払予定退職手当	1,112,862
		(5) 賞与引当金	752,298
3 流動資産		(6) その他	109,473
(1) 資金	5,786,400	流動負債合計	10,645,126
(2) 未収金	2,988,622	負債合計	102,538,105
(3) 販売用不動産	890,888	[純資産の部]	
(4) その他	4,419,059	1 公共資産等整備国県補助金等	70,284,438
(5) 回収不能見込額	150,057	2 公共資産等整備一般財源等	113,852,194
流動資産合計	13,934,912	3 他団体及び民間出資分	14,300
		4 その他一般財源等	13,142,642
4 繰延勘定	821,394	5 資産評価差額	232,709
		純資産合計	171,240,999
資産合計	273,779,104	負債及び純資産合計	273,779,104

連結貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

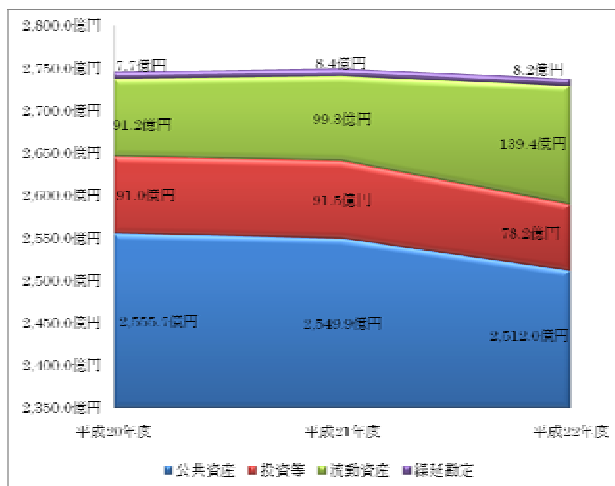
(単位:千円)

	借	方		貸	方
[資産の部]			[負債の部]		
1 公共資産			1 固定負債		
(1) 有形固定資産			(1) 地方公共団体		
生活インフラ・国土保全	87,571,547		普通会計地方債	41,161,021	
教育	33,902,510		公営事業地方債	37,154,295	
福祉	7,437,513		地方公共団体計		78,315,316
環境衛生	52,907,353		(2) 関係団体		
産業振興	52,145,214		一部事務組合・広域連合地方債	1,702,194	
消防	1,460,021		地方三公社長期借入金	2,138,808	
総務	15,696,947		第三セクター等長期借入金	0	
収益事業	0		関係団体計		3,841,002
その他	0		(3) 長期未払金		752,565
有形固定資産合計		251,121,105	(4) 引当金		13,547,532
(2) 無形固定資産		3,420,540	(うち退職手当等引当金)		13,086,184
(3) 売却可能資産		450,163	(うちその他の引当金)		461,348
公共資産合計		254,991,808	(5) その他		300
2 投資等			固定負債合計		96,456,715
(1) 投資及び出資金		295,576	2 流動負債		
(2) 貸付金		109,941	(1) 翌年度償還予定額		
(3) 基金等		8,041,641	地方公共団体	6,099,289	
(4) 長期延滞債権		1,460,348	関係団体	121,710	
(5) その他		0	翌年度償還予定額計		6,220,999
(6) 回収不能見込額		754,941	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)		253,091
投資等合計		9,152,565	(3) 未払金		1,569,161
3 流動資産			(4) 翌年度支払予定退職手当		1,018,689
(1) 資金		4,211,569	(5) 賞与引当金		795,094
(2) 未収金		2,686,144	(6) その他		128,419
(3) 販売用不動産		989,106	流動負債合計		9,985,453
(4) その他		2,165,271	負債合計		106,442,168
(5) 回収不能見込額		122,829	[純資産の部]		
流動資産合計		9,929,261	1 公共資産等整備国県補助金等		71,509,483
4 繰延勘定		836,316	2 公共資産等整備一般財源等		115,900,383
資産合計		274,909,950	3 他団体及び民間出資分		14,400
			4 その他一般財源等		18,115,655
			5 資産評価差額		840,829
			純資産合計		168,467,782
			負債及び純資産合計		274,909,950

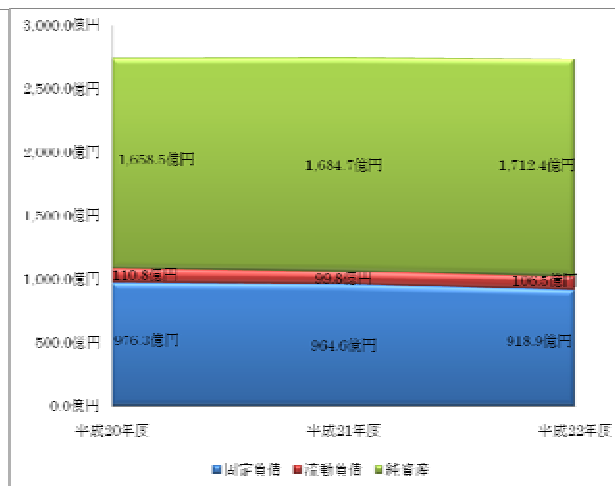
貸借対照表は、市が住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたかを総括的に対照表示したもので、バランスシートとも呼ばれます。左側に資産、右側に負債と純資産が記載され、22年度末の財務状況がまとめられています。

平成23年3月31日における市全体の資産の合計は約2,737億円で、前年度と比較すると約12億円の減少となっています。資産変動の主な要因として、財政調整基金の積み立てなどによる流動資産の増加、定額運用基金の取り崩しによる投資等や減価償却による有形固定資産の減少などが挙げられます。負債は約1,025億円で、平成21年度に引き続き財政健全化を推し進めた結果、前年度より約39億円の減少となり、純資産は約1,712億円で前年度より約28億円の増加(一部事務組合の負担割合変更による影響額も含まれます)となっています。

(資産)



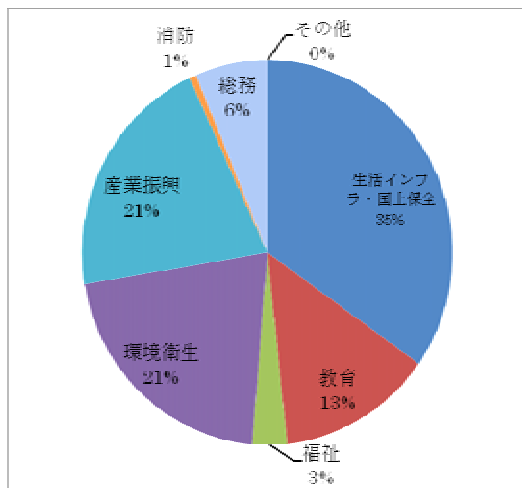
(負債・純資産)



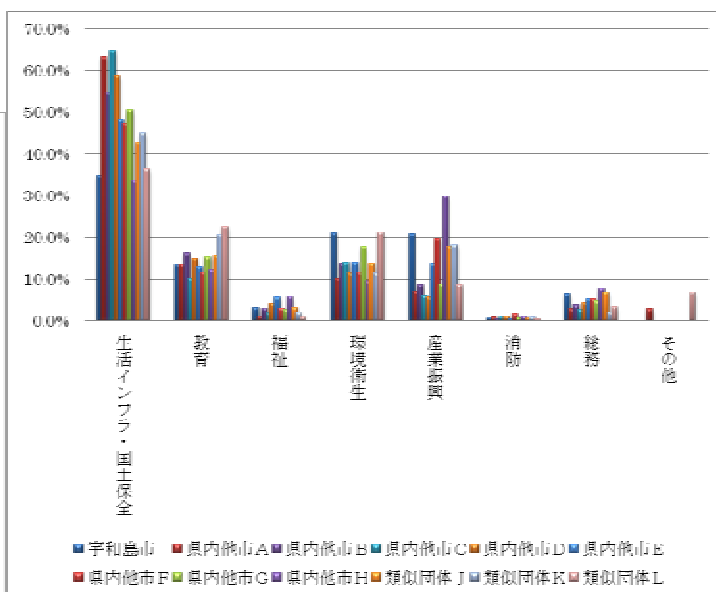
資産の大部分を占める有形固定資産は約2,474億円で、その約35%が道路や下水道などの生活インフラや国土保全に関する資産となっています。以下、約21%が病院などの環境衛生、同じく約21%が漁港などの産業振興、約13%が学校などの教育に関する資産となっています。

県内他市や類似団体と比較した場合、環境衛生や産業振興の分野において割合が高くなっていることが伺えます。これは四国西南地域の救急医療を担う市立宇和島病院や、当市の基幹産業である水産業を中心に資産形成を行ってきた表れであるといえます。

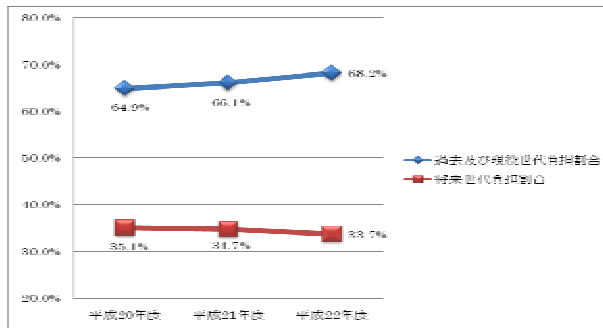
(分野別資産形成割合)



(県内他市及び類似団体比較：H21年度貸借対照表より)



有形固定資産に無形固定資産と売却可能資産を加えた公共資産は約2,512億円となっていますが、この内、純資産の占める割合は約68.2%で、地方債などの借金が占める割合は約33.7%となっています。このことから、公共資産の約7割弱はこれまでの世代の負担によって、約3割強は将来世代の負担によって資産形成されていることが分かります。また経年で見ると、将来世代の負担は減少傾向であることが分かりますが、県内他市や類似団体と比較した場合、平均値程度に位置していることから、今後も引き続き負債の圧縮に努める必要があります。



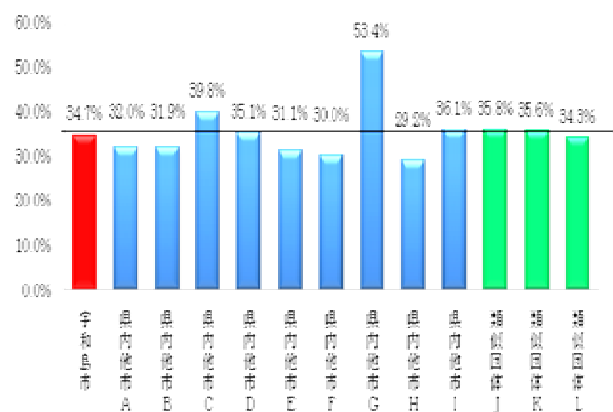
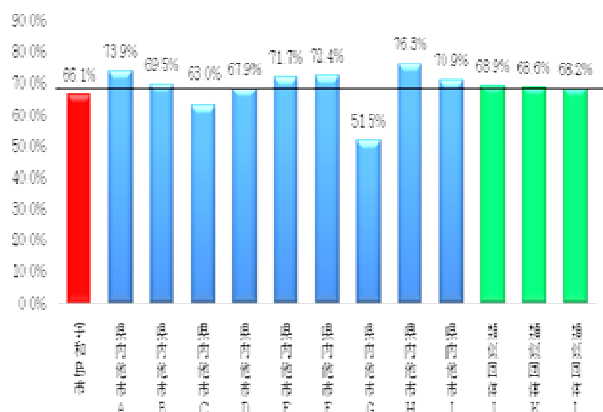
(過去及び現役世代負担割合) =

$$\frac{\text{純資産合計}}{\text{公共資産合計}}$$

(将来世代負担割合) =

$$\frac{\text{固定負債のうち地方公共団体計及び関係団体計} + \text{流動負債のうち翌年度償還予定額}}{\text{公共資産合計}}$$

(県内他市及び類似団体比較：H21年度貸借対照表より)

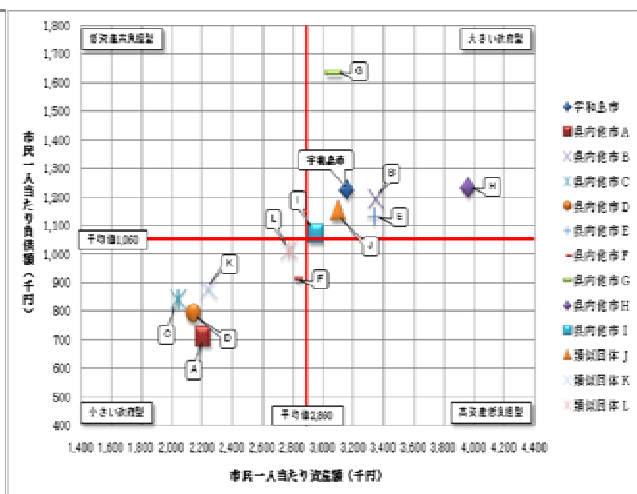
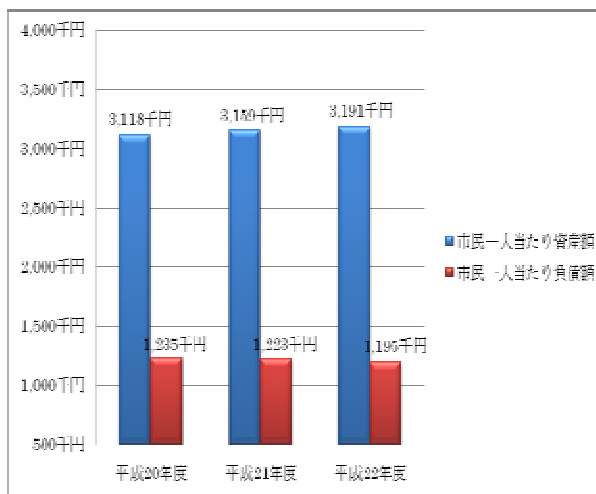


(過去及び現役世代負担割合)

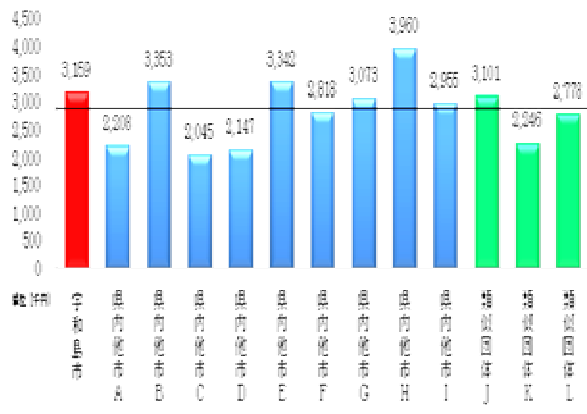
(将来世代負担割合)

住民1人当たりで見ると、資産額は約320万円、負債額は約120万円となっています。経年で比べると資産は増加傾向、負債は減少傾向で、県内他市や類似団体との比較においては、いずれも平均値を上回っています。

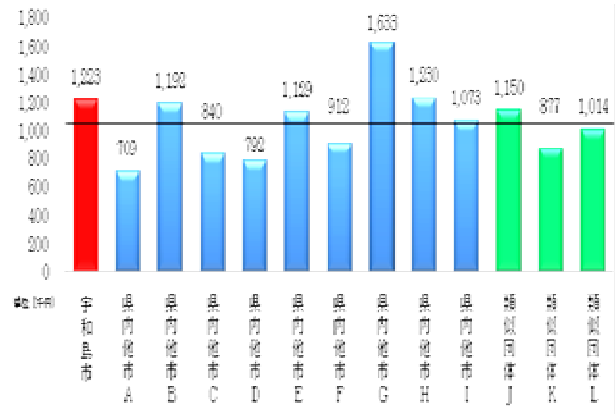
(住民一人当たり資産額・負債額)



(県内他市及び類似団体比較：H21年度貸借対照表より)



(住民一人当たり資産額)



(住民一人当たり負債額)

4 連結行政コスト計算書

連結行政コスト計算書

(自平成22年4月1日
至平成23年3月31日)

(単位:千円)

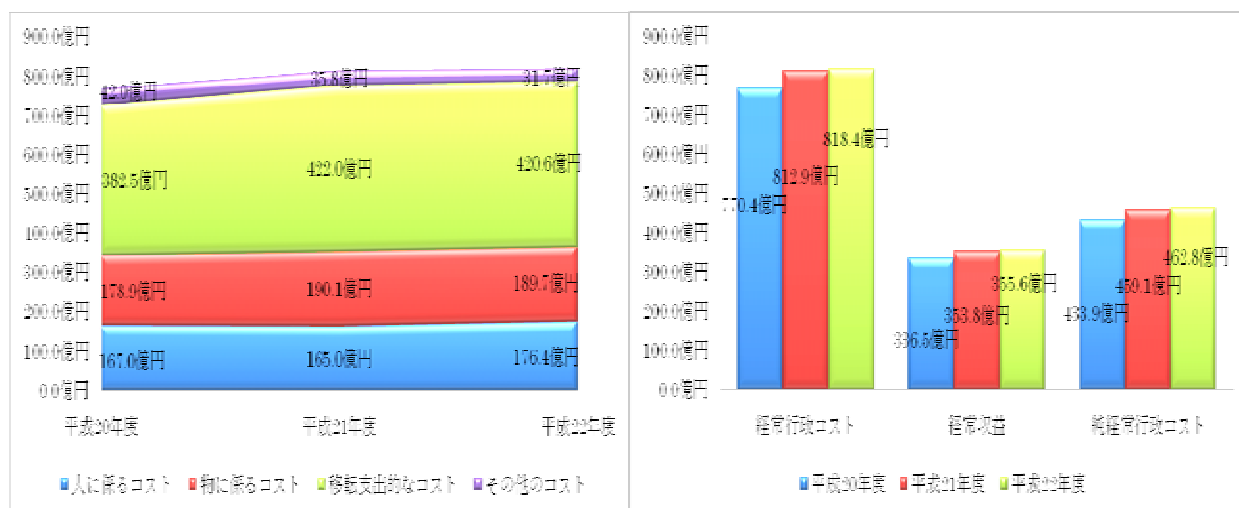
【経常行政コスト】														
	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	
1	(1)人件費	14,740,752	18.0%	458,532	1,434,315	2,797,798	7,219,035	560,002	796,869	1,260,480	213,721		0	
	(2)退職手当等引当金繰入等	2,152,535	2.6%	106,523	256,627	410,500	717,682	129,582	183,206	333,597	14,818		0	
	(3)賞与引当金繰入額	752,299	0.9%	23,403	77,495	139,625	361,673	24,349	45,310	68,746	11,698		0	
	小計	17,645,586	21.6%	588,458	1,768,437	3,347,923	8,298,390	713,933	1,025,385	1,662,823	240,237		0	
2	(1)物件費	9,262,747	11.3%	327,534	770,411	785,932	6,348,230	355,982	112,693	547,049	14,916		0	
	(2)維持補修費	368,224	0.4%	87,898	30,795	3,339	234,079	7,053	1,837	3,223	0		0	
	(3)減価償却費	9,339,567	11.4%	2,487,487	919,432	404,660	2,741,253	2,051,418	98,731	636,586	0		0	
	小計	18,970,538	23.2%	2,902,919	1,720,638	1,193,931	9,323,562	2,414,453	213,261	1,186,858	14,916		0	
3	(1)社会保障給付	34,279,856	41.9%		55,874	34,222,270	1,712						0	
	(2)補助金等	7,037,587	8.6%	8,846	209,648	4,764,829	170,974	842,913	70,466	966,039	3,872		0	
	(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0		0	
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	739,806	0.9%	153,269	0	376,103	50,740	135,944	0	23,750	0		0	
	小計	42,057,249	51.4%	162,115	265,522	39,363,202	223,426	978,857	70,466	989,789	3,872		0	
4	(1)支払利息	1,663,786	2.0%								1,663,786		0	
	(2)回収不能見込計上額	114,066	0.1%									114,066	0	
	(3)その他行政コスト	1,389,196	1.7%	401,422	0	369,908	345,849	272,017	0	0	0		0	
	小計	3,167,048	3.9%	401,422	0	369,908	345,849	272,017	0	0	1,663,786	114,066	0	
経常行政コスト a				4,054,914	3,754,597	44,274,964	18,191,227	4,379,260	1,309,112	3,839,470	259,025	1,663,786	114,066	0
(構成比率)				5.0%	4.6%	54.1%	22.2%	5.4%	1.6%	4.7%	0.3%	2.0%	0.1%	0.0%

【経常収益】													一般財源 振替額		
1	使用料・手数料	699,586		77,560	57,707	202,491	100,661	1,340	690	55,762	0	0	0	203,375	
2	分担金・負担金・寄附金	12,657,646		33,097	3,327	12,551,096	27,387	24,897	0	17,842	0	0	0	0	
3	保険料	4,636,001				4,636,001									
4	事業収益	17,548,823		702,016	0	1,244,916	15,233,828	368,063	0	0	0	0	0	0	
5	その他特定行政サービス収入	20,205		596	0	133,658	137,609	15,658	0	0	0	0	0	0	
6	他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
経常収益 b		35,562,261		813,269	61,034	18,500,846	15,499,485	409,958	690	73,604	0	0	0	203,375	
b/a		43.5%		20.1%	1.6%	41.8%	85.2%	9.4%	0.1%	1.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
(差引) 純経常行政コスト a - b		46,278,160		3,241,645	3,693,563	25,774,118	2,691,742	3,969,302	1,308,422	3,765,866	259,025	1,663,786	114,066	0	203,375

行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち、ごみ収集や福祉、教育といった資産形成には結びつかない行政サービスに係る経費と、その行政サービスの直接の対価として得られた収益を示して、その期間における利益（損失）を表にしたものです。

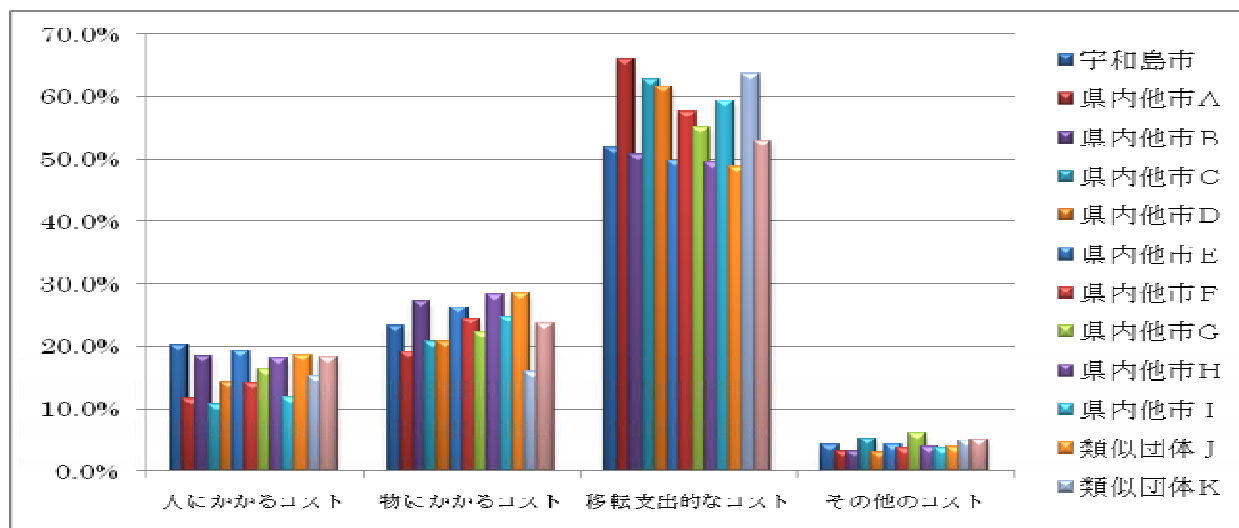
人件費などの人に係るコストは約176億円、物件費などの物に係るコストは約190億円、社会保障給付などの移転支出的なコストは約421億円、その他のコストは約32億円となっています。これらの経常行政コストに対して、使用料や手数料などの受益者負担として約356億円の経常収益があり、経常行政コストから経常収益を控除した純経常行政コストは約463億円となっています。この純経常行政コストについては、市税や地方交付税などの一般財源や国県補助金などにより賄われています。

人に係るコストは前年度よりも約11億円の増加となっていますが、これは団塊世代職員の退職者の増加による一時的なもので、職員の人件費だけで比較すると前年度より約2億円の減少となっています。移転支出的なコストは前年度よりも約1億円の減少となっていますが、この内、社会保障給付費は約19億円の増加となっています。これは子ども手当の給付開始や近年増加傾向にある生活保護費の影響などによるものです。その他のコストは地方債の支払利息の減少などにより、前年度よりも約4億円の減少となっています。



県内他市や類似団体と比較すると人に係るコストの割合が高くなっていますが、これは市立3病院を有し、人的なサービスを多く提供していることなどが主な要因です。

(県内他市及び類似団体比較：H21年度行政コスト計算書より)



5 連結純資産変動計算書

連結純資産変動計算書

〔自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日〕

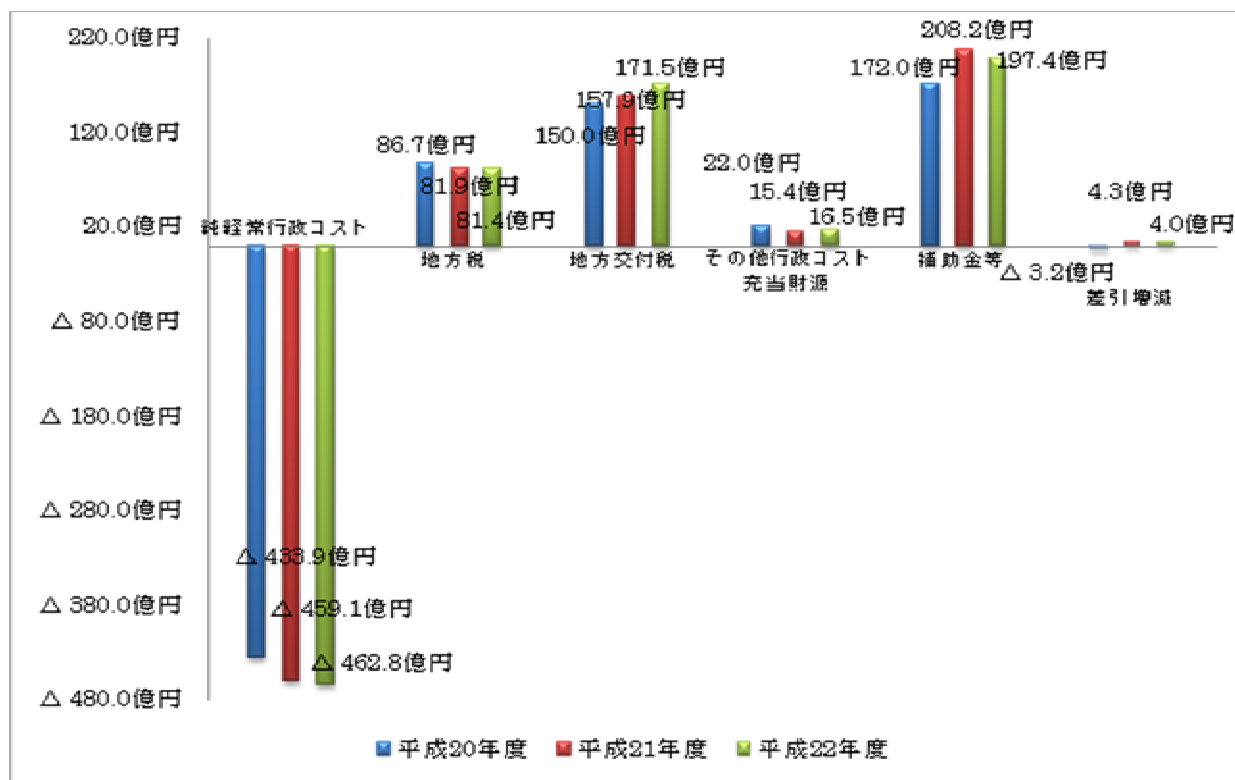
(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	168,647,986	71,552,654	114,697,861	14,400	18,008,991	392,062
純経常行政コスト	46,278,160				46,278,160	
一般財源						
地方税	8,144,562				8,144,562	
地方交付税	17,148,909				17,148,909	
その他行政コスト充当財源	1,650,921				1,650,921	
補助金等受入	20,861,105	1,120,073			19,741,032	
臨時損益						
災害復旧事業費	15,965				15,965	
公共資産除売却損益	550,909				550,909	
投資損失	0				0	
収益事業純損失	0				0	
損失補償等引当金繰入	35,294				35,294	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			324,055		324,055	
公共資産処分による財源増		0	405,352		405,352	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	2,563,882		2,563,882	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	4,147,919		4,147,919	0
減価償却による財源増		2,540,275	6,799,292		9,339,686	119
地方債償還等に伴う財源振替			7,600,016		7,600,016	
出資の受入・新規設立	687,273			0	687,273	
資産評価替えによる変動額	165,040					165,040
無償受贈資産受入	5,806					5,806
その他	32,601	151,986	18,943	100	203,430	0
期末純資産残高	171,240,999	70,284,438	113,852,194	14,300	13,142,642	232,709

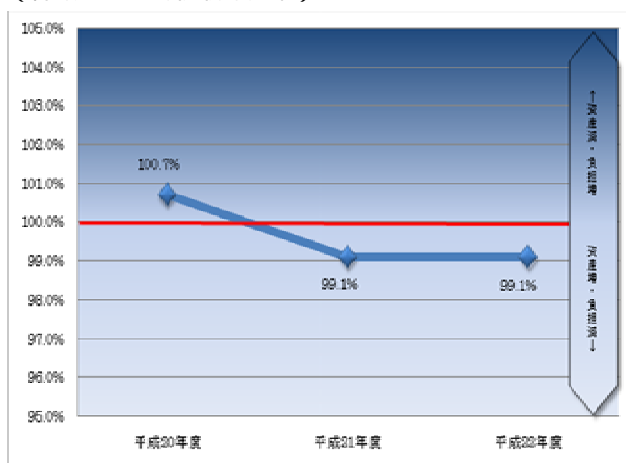
純資産変動計算書は、貸借対照表における純資産（資産から負債を引いた残り）が22年度中にどのように増減したかを示しています。期首残高約1,686億円に対して、期末残高は約1,712億円となり、純資産は1年間で約26億円増加しました。

22年度は、純経常行政コスト約463億円に対して、地方税や地方交付税などの一般財源や補助金等の収入が約467億円あり、約4億円の黒字となっています。また、行政コスト対税率が100%を下回っていることから、翌年度以降の負担が減少していることが分かります。

（純経常行政コスト・一般財源・補助金等経年比較）



（行政コスト対税率等比率）



※（行政コスト対税率等比率）＝
（純経常行政コスト）／（一般財源＋補助金等受入）

- 100%＜行政コスト対税率等比率 の場合
→ 過去から蓄積された資産の減少、負担の増加
- 100%≧行政コスト対税率等比率 の場合
→ 翌年度以降へ引き継ぐ資産の蓄積、負担の減少

6 連結資金収支計算書

連結資金収支計算書

(自平成22年4月1日
至平成23年3月31日)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	17,104,053
物件費	9,270,373
社会保障給付	34,279,008
補助金等	6,779,830
支払利息	1,663,786
その他支出	1,622,656
支出合計	70,719,706
地方税	8,093,378
地方交付税	17,148,909
国県補助金等	19,410,396
使用料・手数料	530,648
分担金・負担金・寄附金	12,345,668
保険料	4,506,130
事業収入	17,001,912
諸収入	847,656
地方債発行額	183,702
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	1,598,916
その他収入	1,669,372
収入合計	83,336,687
経常的収支額	12,616,981

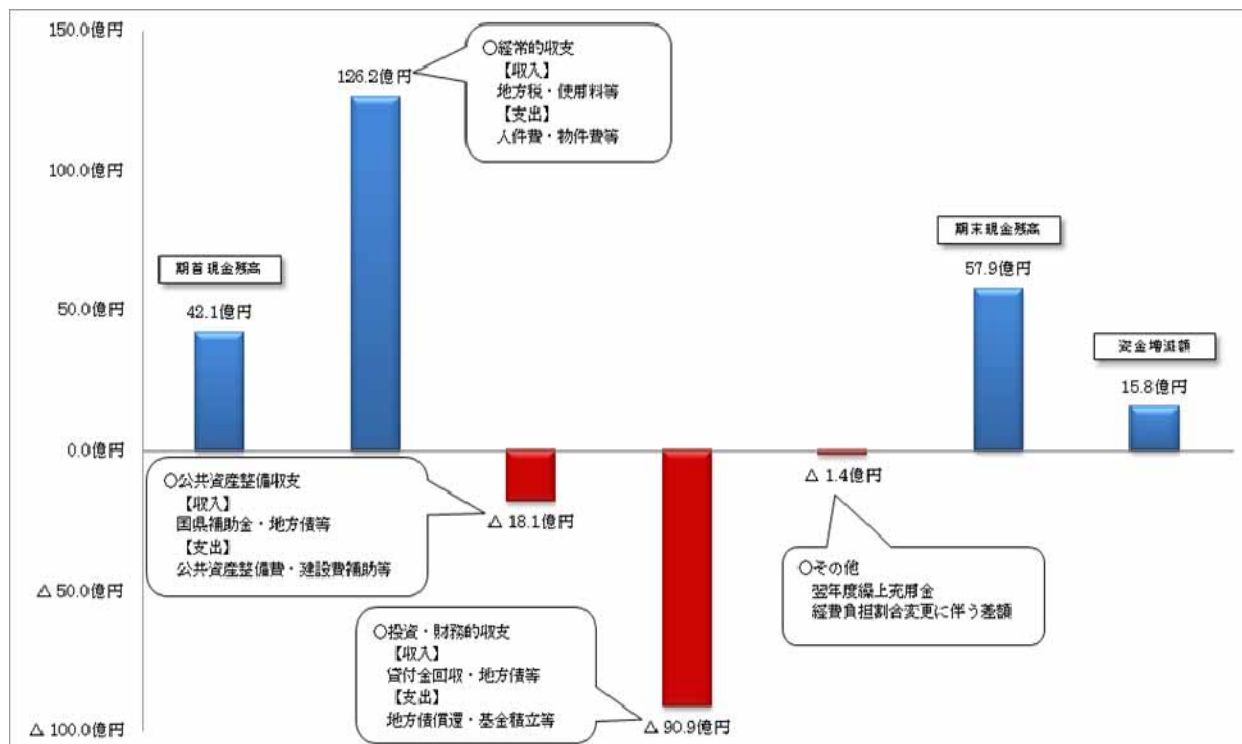
2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	5,604,891
公共資産整備補助金等支出	739,806
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	3,033
第三セクター等公共資産整備支出	1,522
その他支出	0
支出合計	6,349,252
国県補助金等	1,450,859
地方債発行額	2,980,185
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
その他収入	110,261
収入合計	4,541,305
公共資産整備収支額	1,807,947

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	38,700
貸付金	336,465
基金積立額	2,775,469
定額運用基金への繰出支出	2,777
地方債償還額	7,497,997
長期借入金返済額	2,072,393
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	195,339
収益事業純支出	0
その他支出	32
支出合計	12,919,172
国県補助金等	0
貸付金回収額	361,712
基金取崩額	0
地方債発行額	717,915
長期借入金借入額	1,890,000
公共資産等売却収入	607,045
収益事業純収入	0
その他収入	251,675
収入合計	3,828,347
投資・財務的収支額	9,090,825

翌年度繰上充用金増減額	253,091
当年度資金増減額	1,465,118
期首資金残高	4,211,569
経費負担割合変更に伴う差額	109,713
期末資金残高	5,786,400

資金収支計算書は、1年間の現金(=資金)の出入りを「経常収支の部」、「公共資産整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」の3つに区分して示しています。市がどのような活動に資金を必要としているかを表し、キャッシュフロー計算書とも呼ばれます。

平成22年度は、公共資産整備に係る収支や、投資や地方債の償還に係る収支の不足を、日常の行政活動に係る収支で補う形となっています。その結果、年度当初約42億円であった歳計現金(=資金)は約16億円増加し、22年度末において約58億円となっています。



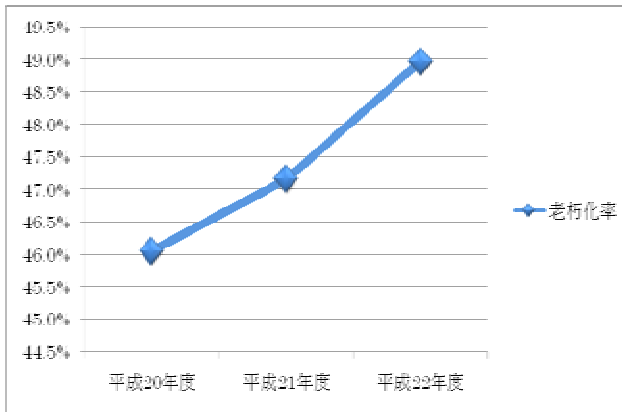
7 連結財務書類まとめ

連結財務 4 表から読み取れる注意すべき点として、次のことが挙げられます。

公共資産の老朽化

普通会計における有形固定資産の老朽化率が 49.0%と前年度より 1.8 ポイント増加していることから、市全体の有形固定資産の老朽化が進んでいると考えられます。今後更新の必要性が生じてきますが、身の丈以上の資産を保有することは、負債の増加にもつながります。「改修等により耐用年数の延命化を図れるものはないか」「類似・重複した施設を統廃合することはできないか」などを十分に検討した上で、施設の更新を行う必要があります。

(普通会計における有形固定資産老朽化率)



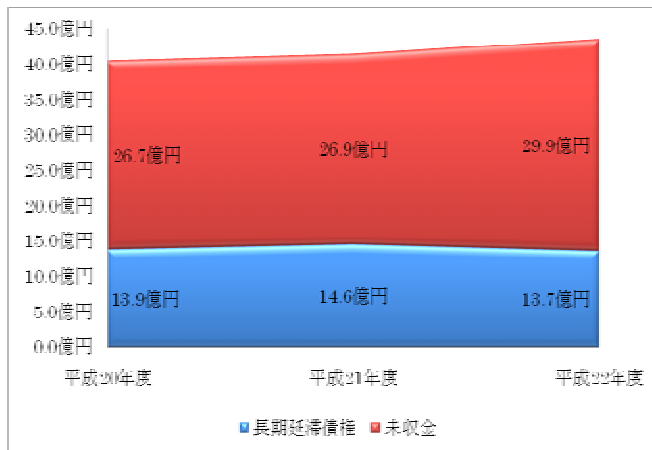
(有形固定資産老朽化率) =

(減価償却累計) / (有形固定資産 - 土地 + 減価償却累計)

長期延滞債権及び未収金の増加

平成 22 年度における長期延滞債権と未収金の合計は約 44 億円で、前年度より約 2 億円増加しています。基幹産業の長引く低迷などにより市税の未納が増加傾向にあることなどが主な要因として考えられますが、税負担の公平性の確保や安定した財政運営を行うためにも、適切な債権管理を行うとともに、徴収の強化を図り市税等の滞納を解消する必要があります。

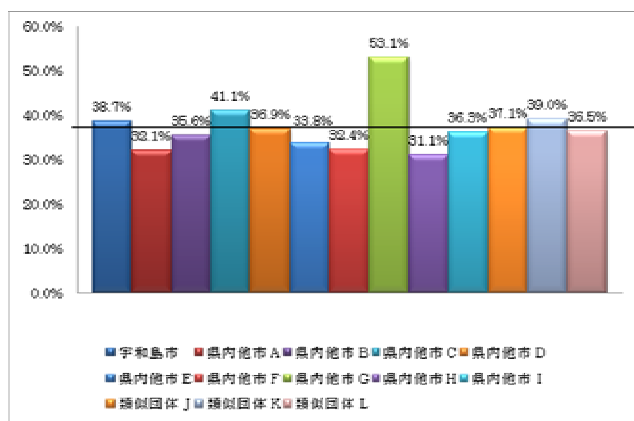
(長期延滞債権・未収金)



資産の約4割弱を占める負債

財政健全化の取り組みにより、負債は前年度よりも約39億円減少しています。しかしながら、市民1人当たり置き直した場合、比較団体内の平均値を16万3千円上回っています。また資産に占める負債の割合も38.7%と平均値を1.6ポイントも上回っていることから、未だに高い水準にあると言わざるを得ません。今後も引き続き、地方債の繰り上げ償還など積極的な財政健全化に取り組み、将来負担の軽減を図っていく必要があります。

(市民1人当たり資産額に占める負債額の割合：県内他市及び類似団体比較：H21年度貸借対照表より)

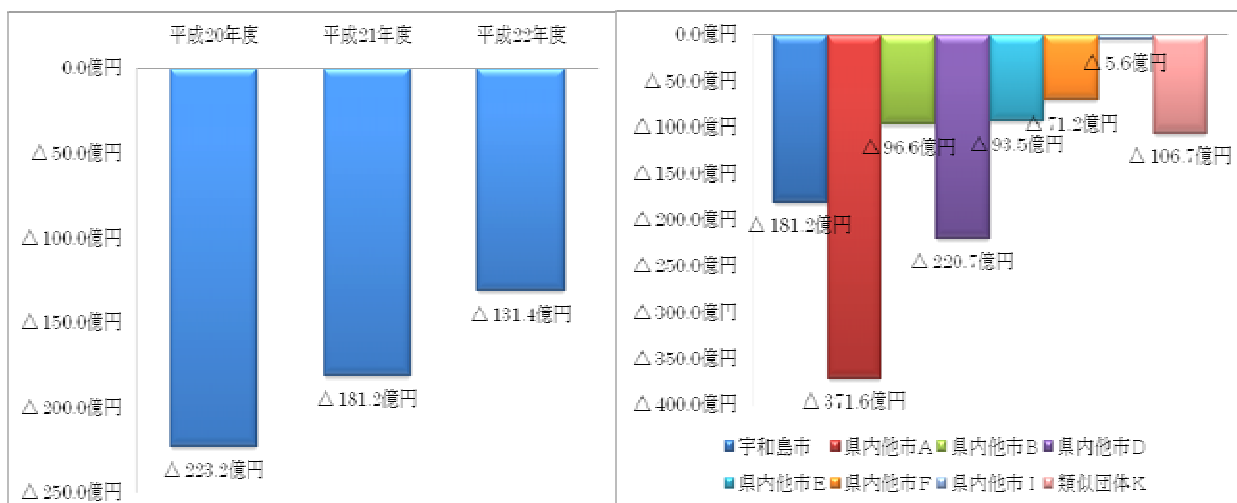


純資産その他一般財源等のマイナス

純資産のうち、「その他一般財源等」が約131億円のマイナスとなっていますが、これは退職手当引当金に対応する財源が十分に確保されていないことや過去に発行した臨時財政対策債などのいわゆる「赤字地方債」の残高があることに起因しています。つまりは対応する資産が存在しないにもかかわらず、将来の一般財源により賄わなければならない負担が存在することを表しています。21年度と比較すると「その他の一般財源等」は約50億円増加し、マイナスは縮減しましたが、将来負担の軽減を図るためにも、今後も赤字地方債の積極的な償還を進めるとともに、退職手当引当金に対応する財源の確保に努める必要があります。

(純資産その他一般財源等)

(県内他市及び類似団体比較：H21年度純資産変動計算書より)

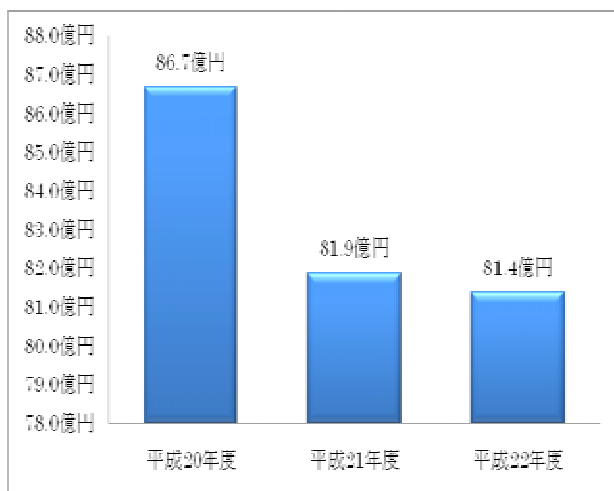


(県内他市及び類似団体比較：H21年度行政コスト計算書より)

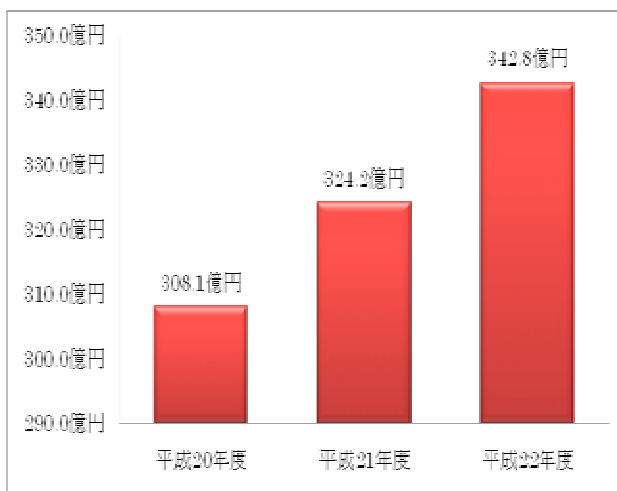
今後見込まれる一般財源の不足

平成 22 年度は、純経常行政コストに対して市税や地方交付税などの歳入が上回りました。しかしながら、高齢化や生活保護受給者の増加などの影響により、社会保障給付費が増加していることや、基幹産業の低迷や人口減少により市税が減収傾向にあること、合併算定替えの終了による地方交付税の縮減が見込まれていることなどから、今後経常的な収入が不足する事態が十分に考えられます。将来に過度な負担を残さない財政運営を行うためにも、市税等の徴収強化による一般財源の確保に努めるとともに、「不必要な行政コストは本当はないのか」、さらには、「サービスの対価である受益者負担が適切であるのか」を検討していく必要があります。

(市税)



(社会保障給付費)



以上、連結財務 4 表を中心に当市の財政状況を見てきましたが、資金や財政調整基金が増加していること、負債の圧縮が進んでいることなどから、概ね改善傾向にあり、現在の歳入規模が確保されれば、持続可能な財政運営を行っていると言えます。しかしながら、当市におきましては、基幹産業を取り巻く状況が依然として厳しく、人口減少にも歯止めがかかっていません。歳入は、地方交付税に大きく依存しており、財政基盤も未だ脆弱で、将来的な財源不足が憂慮されます。多様な市民ニーズに迅速かつ柔軟に対応していくためには、より安定的な財政基盤の構築が必要であることから、先に述べた注意すべき点を踏まえた上で、引き続き行財政改革を図り、将来世代へ過重な負担を背負わせることのない様、適正な財源配分に引き続き努めていきます。

普通会計財務書類

1 普通会計財務書類の基本的な作成基準

(1) 採用した作成モデル

「総務省方式改訂モデル」により作成しています。

(2) 対象会計

次の3つの会計からなる普通会計を対象としています。

- ・ 一般会計
 - ・ 土地取得事業特別会計
 - ・ 住宅新築資金等貸付事業特別会計
- } 普通会計

(3) 作成基準日

平成 23 年 3 月 31 日を作成基準日としています。

出納整理期間(平成 23 年 4 月 1 日～5 月 31 日)における取引は、基準日までに終了したものとして処理しています。

(4) 基礎数値

昭和 44 年度から平成 22 年度までの地方財政状況調査(決算統計)における数値、平成 22 年度宇和島市決算書等の数値を使用しています。

2 平成 22 年度決算 普通会計財務書類の全体像

平成 22 年度決算を基に作成した「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の概要と相互の関連は以下のとおりです。

平成 22 年度決算 財務書類 4 表 (普通会計)

貸借対照表

(宇和島市が保有する資産とその財源)

資 産	負 債
1,919 億円	516 億円 (26.9%)
公共資産 1,735 億円	固定負債 457 億円
投資等 134 億円	流動負債 59 億円
流動資産 50 億円	純資産 ←
→(うち歳計現金) 5 億円	1,403 億円 (73.1%)

行政コスト計算書

(1 年間に要した行政サービスのコスト)

経常行政コスト	346 億円								
<table border="0"> <tr> <td>人にかかるコスト</td> <td>74 億円</td> </tr> <tr> <td>物にかかるコスト</td> <td>90 億円</td> </tr> <tr> <td>社会保障給付費など</td> <td>175 億円</td> </tr> <tr> <td>その他のコスト</td> <td>7 億円</td> </tr> </table>	人にかかるコスト	74 億円	物にかかるコスト	90 億円	社会保障給付費など	175 億円	その他のコスト	7 億円	
人にかかるコスト	74 億円								
物にかかるコスト	90 億円								
社会保障給付費など	175 億円								
その他のコスト	7 億円								
経常収益	10 億円								
純経常行政コスト	336 億円 ←								

資金収支計算書

(1 年間の資金の出入り)

期首歳計現金残高	1 億円						
現金増減額	4 億円						
<table border="0"> <tr> <td>経常的収支</td> <td>86 億円</td> </tr> <tr> <td>公共資産整備収支</td> <td>15 億円</td> </tr> <tr> <td>投資・財務的収支</td> <td>67 億円</td> </tr> </table>	経常的収支	86 億円	公共資産整備収支	15 億円	投資・財務的収支	67 億円	
経常的収支	86 億円						
公共資産整備収支	15 億円						
投資・財務的収支	67 億円						
期末歳計現金残高	5 億円						

純資産変動計算書

(1 年間の純資産の動き)

期首純資産残高	1,382 億円
純経常行政コスト	336 億円 ←
一般財源、補助金等受入	353 億円
資産評価替等	4 億円
期末純資産残高	1,403 億円

1 年間に 21 億円の増額

貸借対照表
(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	38,438,232
生活インフラ・国土保全	62,658,676	(2) 長期未払金	
教育	34,308,586	物件の購入等	576,268
福祉	5,119,652	債務保証又は損失補償	0
環境衛生	6,561,955	その他	0
産業振興	48,759,205	長期未払金計	576,268
消防	988,390	(3) 退職手当引当金	6,348,751
総務	14,708,510	(4) 損失補償等引当金	300,001
有形固定資産計	173,104,974	固定負債合計	45,663,252
(2) 売却可能資産	386,111	2 流動負債	
公共資産合計	173,491,085	(1) 翌年度償還予定地方債	4,824,147
2 投資等		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	81,149
投資及び出資金	8,567,790	(4) 翌年度支払予定退職手当	716,930
投資損失引当金	8,723	(5) 賞与引当金	308,993
投資及び出資金計	8,559,067	流動負債合計	5,931,219
(2) 貸付金	147,150	負債合計	51,594,471
(3) 基金等		[純資産の部]	
退職手当目的基金	0	1 公共資産等整備国県補助金等	52,860,215
その他特定目的基金	3,324,263	2 公共資産等整備一般財源等	101,843,294
土地開発基金	923,483	3 その他一般財源等	14,084,983
その他定額運用基金	2,000	4 資産評価差額	286,955
退職手当組合積立金	0	純資産合計	140,331,571
基金等計	4,249,746		
(4) 長期延滞債権	902,289		
(5) 回収不能見込額	403,184		
投資等合計	13,455,068		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
財政調整基金	3,591,579		
減債基金	646,929		
歳計現金	543,960		
現金預金計	4,782,468		
(2) 未収金			
地方税	195,751		
その他	23,315		
回収不能見込額	21,645		
未収金計	197,421		
流動資産合計	4,979,889		
資 産 合 計	191,926,042	負債・純資産合計	191,926,042

1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	生活インフラ・国土保全	7,947,281	千円
	教育	58,603	千円
	福祉	1,598,574	千円
	環境衛生	871,108	千円
	産業振興	10,057,527	千円
	消防	3,046	千円
	総務	539,641	千円
	計	21,075,780	千円
上の支出金に充当された財源	国県補助金等	4,215,205	千円
	地方債	3,362,996	千円
	一般財源等	13,497,579	千円
	計	21,075,780	千円
2 債務負担行為に関する情報	物件の購入等	657,417	千円
	債務保証又は損失補償	700,800	千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0	千円)
	その他	1,300,764	千円
3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち32,342,747千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。			
4 普通会計の将来負担に関する情報			

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定) 地方債・(長期)未払 金・引当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	75,695,161	千円	
[内訳] 普通会計地方債残高	43,262,379	千円	43,262,379
債務負担行為支出予定額	300,001	千円	657,417
公営事業地方債負担見込額	23,013,758	千円	23,013,758
一部事務組合等地方債負担見込額	739,423	千円	739,423
退職手当負担見込額	7,506,136	千円	7,506,136
第三セクター等債務負担見込額	873,464	千円	300,001
連結実質赤字額	0	千円	573,463
一部事務組合等実質赤字負担額	0	千円	
基金等将来負担軽減資産	53,715,978	千円	
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	5,018,137	千円	
地方債償還額等充当歳入見込額	1,464,197	千円	
地方債償還額等充当交付税見込額	47,233,644	千円	
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	21,979,183	千円	
5 有形固定資産のうち、土地は41,413,385千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は126,394,180千円です。			

貸借対照表
(平成22年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	41,161,021
生活インフラ・国土保全	62,607,927	(2) 長期未払金	
教育	33,868,229	物件の購入等	736,146
福祉	5,060,669	債務保証又は損失補償	0
環境衛生	6,906,611	その他	0
産業振興	49,982,757	長期未払金計	736,146
消防	984,998	(3) 退職手当引当金	5,869,690
総務	15,361,477	(4) 損失補償等引当金	335,295
有形固定資産計	174,772,668	固定負債合計	48,102,152
(2) 売却可能資産	380,044		
公共資産合計	175,152,712	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	4,047,042
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
投資及び出資金	8,670,235	(3) 未払金	116,610
投資損失引当金	8,723	(4) 翌年度支払予定退職手当	652,090
投資及び出資金計	8,661,512	(5) 賞与引当金	333,340
(2) 貸付金	109,941	流動負債合計	5,149,082
(3) 基金等		負債合計	53,251,234
退職手当目的基金	0		
その他特定目的基金	3,179,467	[純資産の部]	
土地開発基金	1,680,706	1 公共資産等整備国県補助金等	53,923,467
その他定額運用基金	2,000	2 公共資産等整備一般財源等	101,602,196
退職手当組合積立金	0	3 その他一般財源等	17,250,066
基金等計	4,862,173	4 資産評価差額	45,272
(4) 長期延滞債権	949,464	純資産合計	138,230,325
(5) 回収不能見込額	468,143		
投資等合計	14,114,947		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
財政調整基金	1,681,579		
減債基金	246,651		
歳計現金	82,849		
現金預金計	2,011,079		
(2) 未収金			
地方税	205,144		
その他	31,531		
回収不能見込額	33,854		
未収金計	202,821		
流動資産合計	2,213,900		
資 産 合 計	191,481,559	負債・純資産合計	191,481,559

- 1 他団体及び民間への支出金により形成された資産
- | | |
|-------------|---------------|
| 生活インフラ・国土保全 | 8,066,803 千円 |
| 教育 | 61,194 千円 |
| 福祉 | 1,293,049 千円 |
| 環境衛生 | 873,479 千円 |
| 産業振興 | 10,982,643 千円 |
| 消防 | 4,121 千円 |
| 総務 | 546,327 千円 |
| 計 | 21,827,616 千円 |
- 上の支出金に充当された財源
- | | |
|--------|---------------|
| 国県補助金等 | 4,215,271 千円 |
| 地方債 | 3,508,171 千円 |
| 一般財源等 | 14,104,174 千円 |
| 計 | 21,827,616 千円 |
- 2 債務負担行為に関する情報
- | | |
|------------------|--------------|
| 物件の購入等 | 852,756 千円 |
| 債務保証又は損失補償 | 3,500,800 千円 |
| (うち共同発行地方債に係るもの) | 0 千円 |
| その他 | 1,611,433 千円 |
- 3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち29,848,046千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。
- 4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	78,949,991 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	45,208,063 千円	45,208,063 千円	
債務負担行為支出予定額	335,295 千円	852756 千円	517,461 千円
公営事業地方債負担見込額	23,943,063 千円		23,943,063 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	884,100 千円		884,100 千円
退職手当負担見込額	7,345,346 千円	7,345,346 千円	
第三セクター等債務負担見込額	1,234,124 千円	335295 千円	898,829 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	50,219,806 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	2,622,527 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	1,550,527 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	46,046,752 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	28,730,185 千円		

5 有形固定資産のうち、土地は39,704,927千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は120,549,887千円です。

行政コスト計算書

〔自 平成22年4月 1日〕
〔至 平成23年3月31日〕

〔経常行政コスト〕

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	5,781,671	16.7%	388,106	1,434,315	1,371,541	560,769	509,577	102,961	1,201,034	213,368		0
	(2)退職手当引当金繰入等	1,333,413	3.8%	99,411	256,627	378,139	133,100	128,949	2,669	319,700	14,818		0
	(3)賞与引当金繰入額	308,993	0.9%	18,532	77,495	75,242	30,677	24,349	5,589	65,430	11,679		0
	小計	7,424,077	21.4%	506,049	1,768,437	1,824,922	724,546	662,875	111,219	1,586,164	239,865		0
2	(1)物件費	3,051,400	8.8%	141,601	770,411	138,477	1,068,761	311,101	70,901	535,400	14,748		0
	(2)維持補修費	156,825	0.5%	58,059	30,795	3,339	57,434	2,138	1,837	3,223	0		0
	(3)減価償却費	5,844,293	16.9%	1,700,056	919,432	211,018	405,195	1,974,139	40,645	593,808			0
	小計	9,052,518	26.1%	1,899,716	1,720,638	352,834	1,531,390	2,287,378	113,383	1,132,431	14,748		0
3	(1)社会保障給付	7,555,611	21.8%		55,874	7,498,025	1,712						0
	(2)補助金等	3,197,921	9.2%	7,038	209,648	373,903	253,691	842,043	1,138,186	369,541	3,872		0
	(3)他会計等への支出額	5,986,194	17.3%	1,339,195	0	3,468,967	977,527	200,505	0	0			0
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	739,806	2.1%	153,269	0	376,103	50,740	135,944	0	23,750			0
	小計	17,479,532	50.4%	1,499,502	265,522	11,716,998	1,283,670	1,178,492	1,138,185	393,291	3,872		0
4	(1)支払利息	732,009	2.1%								732,009		0
	(2)回収不能見込計上額	19,261	-0.1%									19,261	0
	(3)その他行政コスト	0	0.0%					0					0
	小計	712,748	2.1%	0	0	0	0	0	0	0	732,009	19,261	0
経常行政コスト a	34,668,875		3,905,267	3,754,597	13,894,754	3,539,606	4,128,745	1,362,787	3,111,886	258,485	732,009	19,261	0
(構成比率)			11.3%	10.8%	40.1%	10.2%	11.9%	3.9%	9.0%	0.7%	2.1%	-0.1%	0.0%

〔経常収益〕

													一般財源 振替額		
1	使用料・手数料 b	682,824		75,567	57,707	189,151	85,476	1,340	0	55,780	0	0	0	217,903	
2	分担金・負担金・寄附金 c	340,082		7,591	3,327	281,284	5,041	24,897	0	17,842	0	0	0	100	
経常収益合計 (b+c) d		1,022,906		83,158	61,034	470,435	90,517	26,237	0	73,622	0	0	0	217,903	
d/a		2.95%		2.1%	1.6%	3.4%	2.6%	0.6%	0.0%	2.4%	0.0%	0.0%	0.0%		
(差引)純経常行政コスト a-d		33,645,969		3,822,109	3,693,563	13,424,319	3,449,089	4,102,508	1,362,787	3,038,264	258,485	732,009	19,261	0	217,903

純資産変動計算書

〔自 平成22年4月 1日〕
〔至 平成23年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	138,230,325	53,923,467	101,602,196	17,250,066	45,272
純経常行政コスト	33,645,969			33,645,969	
一般財源					
地方税	8,144,562			8,144,562	
地方交付税	17,148,909			17,148,909	
その他行政コスト充当財源	1,561,793			1,561,793	
補助金等受入	8,507,746	1,040,945		7,466,801	
臨時損益					
災害復旧事業費	15,965			15,965	
公共資産除売却損益	606,559			606,559	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	35,294			35,294	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,255,083	1,255,083	
公共資産処分による財源増		0	486	486	0
貸付金・出資金等への財源投入			1,964,106	1,964,106	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	3,066,876	3,066,876	0
減価償却による財源増		2,104,197	3,740,096	5,844,293	0
地方債償還等に伴う財源振替			3,769,167	3,769,167	
資産評価替えによる変動額	241,683				241,683
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		60,200	60,200	
期末純資産残高	140,331,571	52,860,215	101,843,294	14,084,983	286,955

資金収支計算書

〔自 平成22年4月 1日〕
〔至 平成23年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	6,904,523
物件費	3,051,400
社会保障給付	7,555,611
補助金等	3,285,082
支払利息	732,009
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	5,874,050
その他支出	172,790
支出合計	27,575,465
地方税	8,093,378
地方交付税	17,148,909
国県補助金等	7,136,164
使用料・手数料	494,913
分担金・負担金・寄附金	290,744
諸収入	548,470
地方債発行額	180,435
基金取崩額	771,147
その他収入	1,584,370
収入合計	36,248,530
経常的収支額	8,673,065

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	4,435,130
公共資産整備補助金等支出	739,806
他会計等への建設費充当財源繰出支出	178,927
支出合計	5,353,863
国県補助金等	1,371,582
地方債発行額	2,399,165
基金取崩額	0
その他収入	51,205
収入合計	3,821,952
公共資産整備収支額	1,531,911

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	38,700
貸付金	336,465
基金積立額	2,466,221
定額運用基金への繰出支出	2,777
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,496,925
地方債償還額	4,752,884
長期未払金支払支出	195,339
その他支出	0
支出合計	9,289,311
国県補助金等	0
貸付金回収額	1,561,712
基金取崩額	0
地方債発行額	227,600
公共資産等売却収入	607,045
その他収入	212,911
収入合計	2,609,268
投資・財務的収支額	6,680,043

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	461,111
期首歳計現金残高	82,849
期末歳計現金残高	543,960

1 一時借入金に関する情報

資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
平成22年度における一時借入金の借入限度額は5,000,000千円です。
支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	42,679,750	千円
地方債発行額	2,807,200	
財政調整基金等取崩額	0	
支出総額	42,218,639	
地方債元利償還額	5,484,893	
財政調整基金等積立額	2,310,278	
基礎的財政収支	5,449,082	千円

3 上記の他、 の受け入れに伴う歳計外現金の収入額 千円
(の返還に伴う支出額 千円)があります。